次期北海道強靭化計画(案)の指標　　資料2　別紙

番号	次期強靭化計画案の指標（事務局案）（92指標）						強靭化計画素案（62指標）	備考（見直し内容）
	リスクシナリオ	名称	現状		目標			
1	1－1	住宅の耐震化率	R2年度	91 %	R7年度	95 %	○	指標年度
2	1－1	多数の物が利用する建築物の耐震化率	R2年度	94 %	R7年度	おおむね解消	○	指標年度・目標値
3	1－1	公立社会体育施設の耐震化率	R4年度	79 %	R11年度	85 %	○	指標年度
4	1－1	社会福祉施設の耐震化率	R6年度	88 %	R15年度	95 %		新規追加
5	1－1	空き家情報バンクに登録されている空き家の売買契約及び賃貸契約の件数	R5年度	130 件	R11年度	160 件		新規追加
6	1－1	まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数	R5年度	6,672 戸	R12年度	8,500 戸		新規追加
7	1－1	子育て支援に配慮した公営住宅等を供給している市町村数の割合	R5年度	45 %	R12年度	54 %		新規追加
8	1－1	公立小中学校の耐震化率	R5年度	99 %	R15年度	100 %		新規追加
9	1－1	公立小中学校の屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率	R5年度	99 %	R15年度	100 %		新規追加
10	1－2	土砂災害警戒区域の指定率	R5年度	100 %	R11年度	100 %	○	指標年度
11	1－2	土砂災害から保全される人家戸数	R5年度	27,186 戸	R11	29,522 戸	○	指標年度
12	1－2	山地災害危険地区のうち土石流等のリスクが高い箇所の治山対策実施率	R5年度	84 %	R11年度	87 %	○	指標年度
13	1－3	津波災害警戒区域を指定した市町村の割合	R5年度	100 %	R11年度	100 %	○	指標年度
14	1－3	道が公表した津波浸水計画に対応した津波ハザードマップを作成した市町村の割合	R5年度	92 %	R15年度	100 %	○	指標年度
15	1－3	避難指示等に係る具体的な発令基準の策定状況（合算値）	R5年度	94 %	R11年度	100 %	○	指標年度
16	1－3	道が公表した津波浸水想定に対応した津波避難計画を作成した市町村の割合	R5年度	74 %	R11年度	100 %	○	指標年度
17	1－3	浸水被害が想定される地域における海岸保全施設の整備率	R5年度	45 %	R11年度	45 %	○	指標年度
18	1－3	高波等被害のおそれのある人家戸数	R6年度	37,410 戸	R15年度	36,440 戸		新規追加
19	1－4	最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成した市町村の割合	R5年度	97 %	R11年度	100 %	○	指標年度
20	1－4	想定最大規模降雨対応ハザードマップを作成した市町村の割合	R5年度	98 %	R11年度	100 %	○	指標年度

次期北海道強靭化計画(案)の指標　　資料2　別紙

番号	次期強靭化計画案の指標（事務局案）（92指標）						強靭化計画素案（62指標）	備考（見直し内容）
	リスクシナリオ	名称	現状		目標			
21	1－4	一定の浸水被害を防止できる河川の整備延長	R5年度	3,155 km	R10年度	3,226 km	○	指標年度
22	1－4	防災重点ため池の耐震性、豪雨に関する詳細調査の実施割合	R5年度	75 %	R11年度	100 %	○	指標年度
23	1－4	避難確保・浸水防止計画を作成した地下街等の割合	R5年度	98 %	R11年度	100 %	○	指標年度
24	1－5	道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率（道道）	R5年度	52 %	R11年度	81 %	○	
25	2－1	北海道防災総合訓練の実施件数	R5年度	1 年/回	R11年度	1 年/回	○	指標年度
26	2－1	緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練協議会総会への参加	R5年度	1 年/回	R11年度	1 年/回	○	指標年度
27	2－1	北海道警察災害警備訓練の実施回数（暦年）	R5年度	1 年/回	R11年度	1 年/回	○	指標年度
28	2－1	緊急消防援助隊登録数	R5年度	401 部隊	R11年度	401 部隊	○	指標年度
29	2－2	災害拠点病院におけるDMAT保有率	R6年度	100 %	R11年度	100 %	○	
30	2－2	通常時の6割程度の発電容量と3日分の燃料を備えた自家発電設備を設置している災害拠点病院の割合	R6年度	100 %	R11年度	100 %	○	
31	2－2	災害拠点病院における浸水等対策率	R6年度	73 %	R11年度	100 %	○	
32	2－2	災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	R6年度	97 %	R11年度	100 %	○	
33	2－2	予防接種法に基づく予防接種麻しん・風しんワクチンの接種率	R2年度	89 %	R11年度	95 %	○	
34	2－2	災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率	R6年度	100 %	R11年度	100 %		新規追加
	~~2－3~~	~~備蓄整備方針を策定した振興局数~~	~~R6年度~~	~~9 振興局~~	~~R11年度~~	~~14 振興局~~	○	国の「物資調達・輸送調整等支援システム」の運用に伴い整備方針が廃止されたため
35	2－3	市町村における非常用電源及びストーブの備蓄状況	R5年度	149 市町村	R11年度	179 市町村	○	
36	2－3	物資調達・輸送調整等支援システムを活用した訓練の実施	R5年度	1 年/回	R11年度	1 年/回		新規追加
37	2－4	北海道DPAT研修の実施回数	R5年度	1 年/回	R11年度	1 年/回		新規追加
38	2－4	市町村における避難行動要支援者の個別避難計画の策定状況	R6年度	84 %	R11年度	全国平均値 %		新規追加
39	3－1	市町村庁舎の耐震化率	R4年度	73 %	R11年度	全国平均値 %	○	

次期北海道強靭化計画(案)の指標　　資料2　別紙

番号	次期強靭化計画案の指標（事務局案）（92指標）						強靭化計画素案（62指標）	備考（見直し内容）
	リスクシナリオ	名称	現状		目標			
40	３－１	業務継続体制（主要6項目を含む）が整理されている市町村の割合	R5年度	39 %	R11年度	全国平均値 %	○	指標年度・目標値
41	３－１	ICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）が策定されている市町村の割合	R4年度	34 %	R11年度	全国平均値 %	○	指標年度
42	３－１	受援計画が策定されている市町村の割合	R5年度	77 %	R11年度	100 %	○	指標年度
43	３－１	国土強靭化地域計画を改訂した市町村の割合	R5年度	35 %	R11年度	100 %	○	
44	４－１	リスク分散による企業立地件数	R5年度	28 件	R11年度	125 件	○	
45	４－１	デジタル関連企業の立地件数（2023年度以降累計）	R5年度	27 件	R14年度	37 件		新規追加
46	４－１	道内IT企業の従業員数	R5年度	23,261 人	R11年度	25,480 人		新規追加
47	４－２	北海道太平洋側港湾BCPおよび道央圏港湾BCP（9港湾）における、防災訓練を実施した港湾数	R6年度	9 港湾	R11年度	9 港湾	○	
48	４－２	道内空港の国際線利用者数	R5年度	303 万人	R11年度	410 万人以上		新規追加
49	４－２	道内空港の国内線利用者数	R5年度	2,571 万人	R11年度	2,671 万人以上		新規追加
50	４－２	国際航空貨物取扱量	R5年度	6,983 t	R11年度	18,000 t		新規追加
51	４－２	輸出額（暦年）	R5年度	3,557 億円	R14年度	6,495 億円		新規追加
52	４－２	クルーズ船の寄港回数(暦年)	R5年度	121 回	R11年	160 回		新規追加
53	４－２	雇用が充足している交通・物流事業者の割合（トラック）	R5年度	29 %	R11年度	41 %		新規追加
54	４－３	食料自給率（カロリーベース）	R5年度	218 %	R12年度	268 %	○	指標年度・目標値
55	４－３	農業算出額（暦年）	R4年度	12,919 億円	R12年度	13,600 億円	○	指標年度
56	４－３	北海道が造成した基幹的な農業水利施設における個別施設計画の策定割合	R5年度	47 %	R11年度	100 %	○	指標年度・現状値
57	４－３	耐震・耐津波化が図られ、BCPが策定されている漁港の割合	R5年度	37 %	R11年度	60 %	○	現状値
58	４－３	食品工業の付加価値額（暦年）	R3年度	7,303 億円	R11年度	7,900 億円		新規追加
59	４－３	商談会等における道産食品等の国内成約件数	R5年度	2,671 件	R11年度	4,072 億円		新規追加

次期北海道強靭化計画(案)の指標　　資料2　別紙

番号	次期強靭化計画案の指標（事務局案）（92指標）						強靭化計画素案（62指標）	備考（見直し内容）
	リスクシナリオ	名称	現状		目標			
60	4－4	育成複層林の面積	R4年度	777 千ha	R11年度	849 千ha	○	指標年度
61	4－4	私有人工林面積における集積・集約化の面積割合	R5年度	72 %	R13年度	75 %	○	指標年度
62	4－4	道有林における森林づくりに伴い産出される木材の量	R5年度	56 万m3	R11年度	60 万m3	○	指標年度
63	4－4	エゾシカ個体数指数	R5年度	東部148 北部127 中部112	R11 R13 R13	50以下	○	指標年度
64	4－4	道産木材の利用量	R4年度	445 万m3	R23年度	540 万m3		新規追加
65	5－1	自主防災組織活動カバー率	R5年度	76 %	R11年度	86 %	○	指標年度
66	5－1	行政庁舎等の蓄電池交換箇所数	R6年度	0 箇所	R11年度	256 箇所	○	
67	5－1	避難指示等に係る具体的な発令基準の策定状況	R6年度	水害88.8 土砂88.6 高潮100 津波100 %	R11年度	水害100 土砂100 高潮100 津波100 %	○	
68	5－1	広報媒体の作成	R6年度	2 回/年	R11年度	2 回/年	○	
69	5－1	5G人口カバー率	R5年度	99 %	R13年度	99 %		新規追加
70	5－1	地震に加え、風水害等の自然災害に応じた、避難（防災）訓練の実施状況（小中高）	R5年度	小 60.8 中 53.6 高 62.4 %	R11	100 %		新規追加
71	5－1	地域と連携した1日防災学校を実施している市町村の割合	R5年度	90 %	R11	100 %		新規追加
72	5－2	再生可能エネルギー導入量（設備容量）	R4年度	463 万kw	R11年度	655 万kw	○	指標年度
73	5－2	再生可能エネルギー導入量（発電電力量）	R4年度	11,907 百万kwh	R11年度	16,060 百万kwh	○	指標年度
74	5－2	再生可能エネルギー熱利用分野	R4年度	15,426 TJ	R11年度	20,380 TJ	○	指標年度
75	5－2	バイオマス利活用率（廃棄物系、未利用）	R2年度	廃91.1未80.4 %	R12年度	廃95.4未81.4 %		新規追加
76	5－3	上水道の基幹管路の耐震適合率	R4年度	46 %	R11年度	62 %	○	指標年度
77	5－3	管路耐震化率（北海道企業局工業用水）	R6年度	65 %	R11年度	69 %	○	
78	5－3	管路施設情報等の電子化実施率	R6年度	34 %	R11年度	100 %	○	

次期北海道強靭化計画(案)の指標　　資料2　別紙

番号	次期強靭化計画案の指標（事務局案）（92指標）						強靭化計画素案（62指標）	備考（見直し内容）
	リスクシナリオ	名称	現状		目標			
79	５－３	地震対策上重要な下水管渠の地震対策実施率	R5年度	56 %	R11年度	60 %	○	指標年度・現状値
80	５－３	下水道施設の長寿命化計画策定率	R6年度	97 %	R11年度	100 %	○	
81	５－３	浄化槽のうち合併処理浄化槽の設置率	R4年度	77 %	R11年度	78 %	○	指標年度・現状値
82	５－４	道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所の対策率（道道）	R5年度	29 %	R11年度	43 %	○	指標年度・現状値
83	５－４	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率（道道）	R5年度	66 %	R11年度	68 %	○	指標年度
84	５－４	橋梁の老朽化対策率	R5年度	68 %	R11年度	94 %	○	指標年度
85	５－４	観光入込客数（道内客数）	R5年度	4,038 万人	R11年度	4,880以上 万人		新規追加
86	５－４	観光入込客数（道外客数）	R5年度	505 万人	R11年度	700以上 万人		新規追加
87	５－４	渡島管内の観光入込客数	R5年度	11,604 千人	R11年度	12,870 千人		新規追加
88	５－４	走行環境改善度の向上（道道）	R5年度	38 %	R11年度	49 %		新規追加
89	６－１	市町村における災害廃棄物処理計画の策定率	R5年度	44 %	R11年度	100 %	○	指標年度・現状値・目標値
90	６－１	地籍調査進捗率	R5年度	62 %	R11年度	65 %	○	指標年度
91	６－２	新規高等学校卒業者の道内建設業への就職内定者数	R5年度	528 人	R10年度	712 人	○	
92	６－２	雇用が充足している交通・物流事業者の割合（バス）	R5年度	9 %	R11年度	34 %		新規追加